

寄付を媒介とした多世代共創モデル

研究代表者：岸本 幸子

(公益財団法人パブリックリソース財団 専務理事)

実施者・協力者： 特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会、一般社団法人ふくしま連携復興センター
株式会社シン・ファンドレイジングパートナーズ

実施地域： 全国、福島市

背景

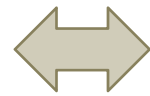
- ・山積する社会課題と新しい財源の必要性
- ・個人金融資産1700兆円、その6割はシニア層に蓄積。毎年発生する相続は少なくとも40兆円
- ・Make a Difference＝社会を変える寄付 をどう増やせるか

プロジェクトが目指すもの

<目標>

寄付を促すためには、どのような仕組みが有効か

「無関心レベル→寄付を行う」
行動変容を促すには何が必要か



<主な評価指標>

- ・社会的インパクト計測手法
(5事例計測)
- ・寄付適格性評価手法
(10事例実践)
- ・適切な情報提供、コミュニケーションの実装を通じて、寄付に関する信頼感が増加する。

<明らかにしたいこと>

・寄付の信頼性を向上させる仕組みとは何か

「寄付のリターン」の見える化

寄付リスクの軽減

情報伝達ルート設計

・寄付意欲を後押しするコミュニケーションとは何か

同調性、辺報性、権威、

おつきあい、約束、社会変革

・世代間交流の経験は寄付意欲を後押しするか

<成果の活用イメージ>

- ・多世代共創、3セクター協働など、社会全体で取り組むべき課題についてのファンドレイズやインパクト評価への適用
- ・遺贈を推進するための仕組みづくり など

プロジェクトにおける持続可能性、多世代共創

- ・お金を媒介とすることで、時間や空間を超える多世代共創
- ・どんな人も、自分なりに参画できる多世代共創

＜今後取り組む具体的な実施項目と課題＞

- 1 寄付適格性評価（NPOの組織評価）による寄付リスクの低減
- 2 社会的インパクト評価（事業評価）による寄付成果の見える化
- 3 社会変革型事業への寄付を促進するための、適切な情報伝達、コミュニケーションの実施
 - ◆地域の課題解決を全面に出すWEBサイト
 - ・課題、解決手法、期待される成果が明確な事業の掲載
 - ・潜在的寄付者の参加を促す仕組みの実装
 - ・参加を促す心理的要素を加味したコミュニケーション
 - ◆多様な世代に向けた情報提供、イベントの実施
 - ・寄付の受け手と出し手が出会う場づくり
 - ・生涯に一度の社会貢献としての遺贈の知識の普及
 - ・遺贈先としての社会変革型プロジェクトの紹介
- 4 情報提供によっておきた寄付についての考え方や信頼度の変化を測定
 - ◆WEBサイト訪問者に関しては、社会変革性、同調性、辺報性などに配慮した情報提供方法が意識変化に与える影響の有無を把握
 - ◆遺贈知識の普及に関しては、世代間交流の経験が意識変化に与える影響の有無を把握
- 5 課題
 - ◆評価対象とする団体、事業の選定
 - ◆心理的要素を加味したコミュニケーション実験
 - ◆意識変化の測定方法